

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通ネットワーク計画に基づく事業)

平成27年1月29日

協議会名: 有田市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名 等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運 行(航)区間、整備内容等を記 載(陸上交通に係る確保維持 事業において、車両減価償却 費等国庫補助金の交付を受け ている場合、離島航路に係る 確保維持事業において離島航 路構造改革補助(調査検討の 経費を除く。)を受けている場合 は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間に おいて、前回の事業評価結果 をどのように生活交通ネット ワーク計画に反映させた上で 事業を実施したかを記載】	A・B・C 評価 【計画に基づく事業が適切 に実施されたかを記載。計 画どおり実施されなかった 場合には、理由等記載】	A・B・C 評価 【計画に位置付けられた定 量的な目標・効果が達成さ れたかを、目標ごとに記載。 目標・効果が達成できな かった場合には、理由等を 分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより 適切な目標を記載。改善策は、 事業者の取り組みだけでなく、 地域の取り組みについて広く記 載。特に、評価結果を生活交通 ネットワーク計画にどのように 反映させるか(方向性又は具体 的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完 了した場合はその旨記載
中紀バス株式会社 A-1～A-4系統 (平成25年10月～平成26年 4月)	有田市全域を運行するコミュニ ティバス運行(一部デマンド方 式)	前回の事業評価では目標と結 果が大きく乖離したため、目標 設定の妥当性を検証した。	A 事業は計画に位置付けられ たとおり、適切に実施され た。	A 公共交通空白地域を解消 し、安定してサービスを提供 するという目標を達成し、利 用人員についても前年度並 みに維持できた。	
中紀バス株式会社 B-1～B-4系統 (平成25年10月～平成26年 4月)	有田市全域を運行するコミュニ ティバス運行(一部デマンド方 式)	前回の事業評価では目標と結 果が大きく乖離したため、目標 設定の妥当性を検証した。	A 事業は計画に位置付けられ たとおり、適切に実施され た。	B 公共交通空白地域を解消 し、安定してサービスを提供 するという目標は達成され たが、利用人員については 前年度比約6%減少した。 時期によりバラツキがある ため、高齢者が天候により 出控えをしたことが考えら れる。	

※評価にあたっては、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施にむけて(ガイダンス)」(平成25年11月)を参照し、実施。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通ネットワーク計画に基づく事業)

平成27年1月29日

協議会名： 有田市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
中紀バス株式会社 A-1～A-3系統 (平成26年5月～平成26年9月)	有田市全域を運行するコミュニティバス運行(一部デマンド方式)	前回の事業評価では目標と結果が大きく乖離したため、目標設定の妥当性を検証するとともに、利用促進につなげるため、ルート及びダイヤ改正を実施した。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 事業としては、公共交通空白地域を解消し、安定してサービスを提供するという目標は達成されたが、利用人員については前年度比約21%減少した。大きく減少した理由として、ルート及びダイヤ改正が利用者へ十分浸透されなかったことや、利用者によっては目的地までの所要時間が長くなりすぎていることが考えられる。	路線の周知徹底をより一層行えるように、PR方法を充実させたい。また、利用者アンケートを実施して、利用者の要望等を把握・分析し、利用頻度が高くなるようなバス停の新設・変更や路線等の見直しを検討していきたい。
中紀バス株式会社 B-1～B-3系統 (平成26年5月～平成26年9月)	有田市全域を運行するコミュニティバス運行(一部デマンド方式)	前回の事業評価では目標と結果が大きく乖離したため、目標設定の妥当性を検証するとともに、利用促進につなげるため、ルート及びダイヤ改正を実施した。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 事業としては、公共交通空白地域を解消し、安定してサービスを提供するという目標は達成されたが、利用人員については前年度比約3%減少した。ただし、利用人員は回復基調にあるため、ルート及びダイヤ改正の効果があったと考えられる。	路線の周知徹底をより一層行えるように、PR方法を充実させたい。また、利用者アンケートを実施して、利用者の要望等を把握・分析し、利用頻度が高くなるようなバス停の新設・変更や路線等の見直しを検討していきたい。

※評価にあたっては、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施にむけて(ガイダンス)」(平成25年11月)を参照し、実施。

事業実施と生活交通ネットワーク計画との関連について

平成27年1月29日

協議会名:	有田市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	有田市は、東西約10km、南北約5km、総面積36.92km²で中央部を流れる有田川が市域を南北に二分している。本市においては、従前より交通事業者により不採算バス路線を維持運営してきたが、利用客数の著しい減少により撤退を余儀なくされた。また、他の公共交通機関としては、JRが3駅あるが、いずれも河北地域に集中している。こうした現状をふまえ、市民生活の中で買い物や通院などの交通手段として、利便性に富み、かつ低運賃で乗車できるバスの運行が必要不可欠なものになっている。 全国的な少子高齢化と同様、本市においても交通弱者といわれる高齢者数が増加傾向にあり、今後も高齢者のみの世帯や一人暮らしの世帯が増えてくるものと思われるため、出来るだけ交通空白地帯の解消が図れるとともに安定してサービスを提供し続けることができる採算性の高い交通システムを再構築することにより、高齢者による交通事故をなくし、マイカーなしでも通院や買い物が出来、快適に暮らせる地域づくりを目指す。